



脱炭素社会に向けた潮流

2020年2月8日
環境省

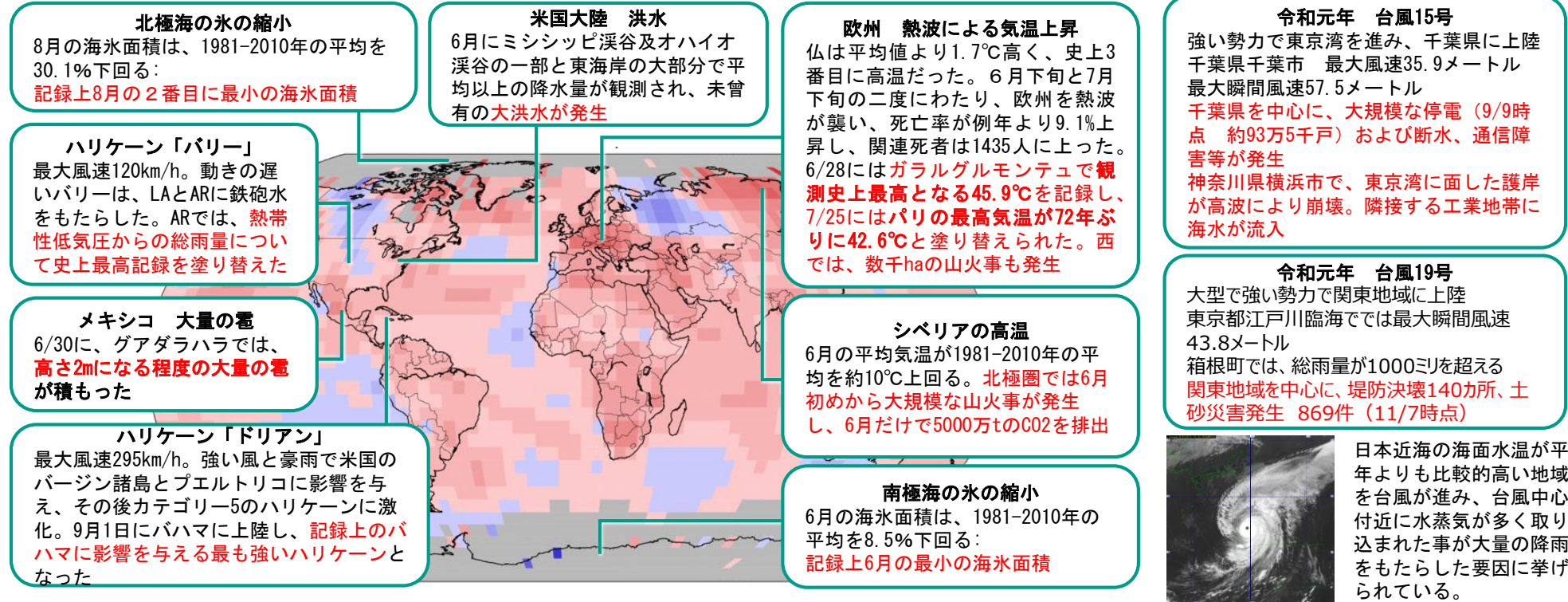


気候変動に伴う異常気象の増加

- 地球温暖化に伴い**豪雨や猛暑日の発生頻度は増加**すると予測。
- 2018年の西日本豪雨などを含め、日本を始め世界中で観測されている**顕著な降水や高温の増加傾向は、長期的な地球温暖化の傾向と関係しているという見解が示されている。**

2019年の異常気象

日本を襲う大型台風



今後、気候変動により豪雨の頻度や強い台風の増加の懸念。激甚化する災害に、**今から備える必要**

令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)

NOAAの再解析による2019年夏の平均気温と1981-2010年夏の平均気温との差 (°C)

持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

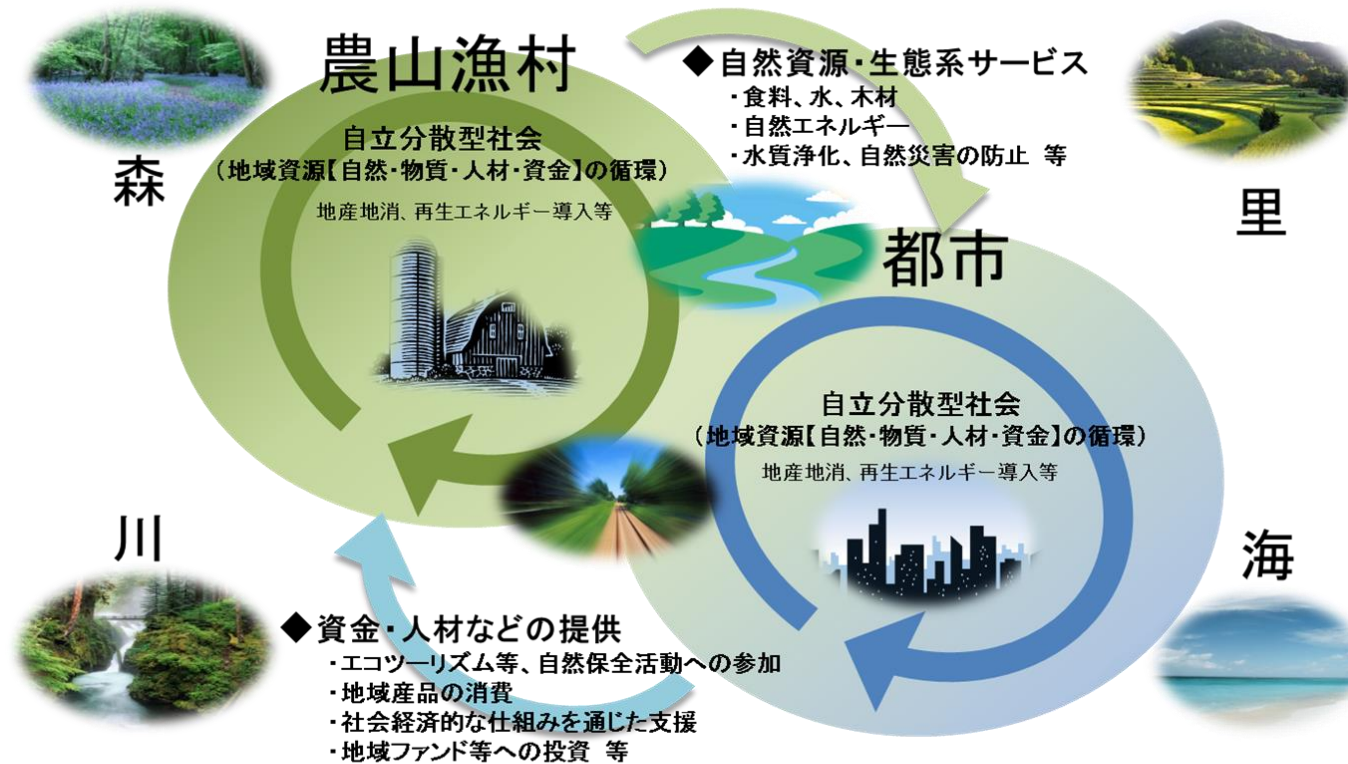
新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換
(パラダイムシフト)** していくことが必要。

地域循環共生圏

- それぞれの地域がその特性を活かして強みを発揮することで、地域ごとに異なる資源が循環する**自立した分散型社会を形成**し、地域固有の特性に応じた共生や近隣地域と交流する地域を構築。

⇒持続可能な循環共生型の社会（**「環境・生命文明社会」**）の実現。

地域循環共生圏のイメージ



- 各地域がその特性を活かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

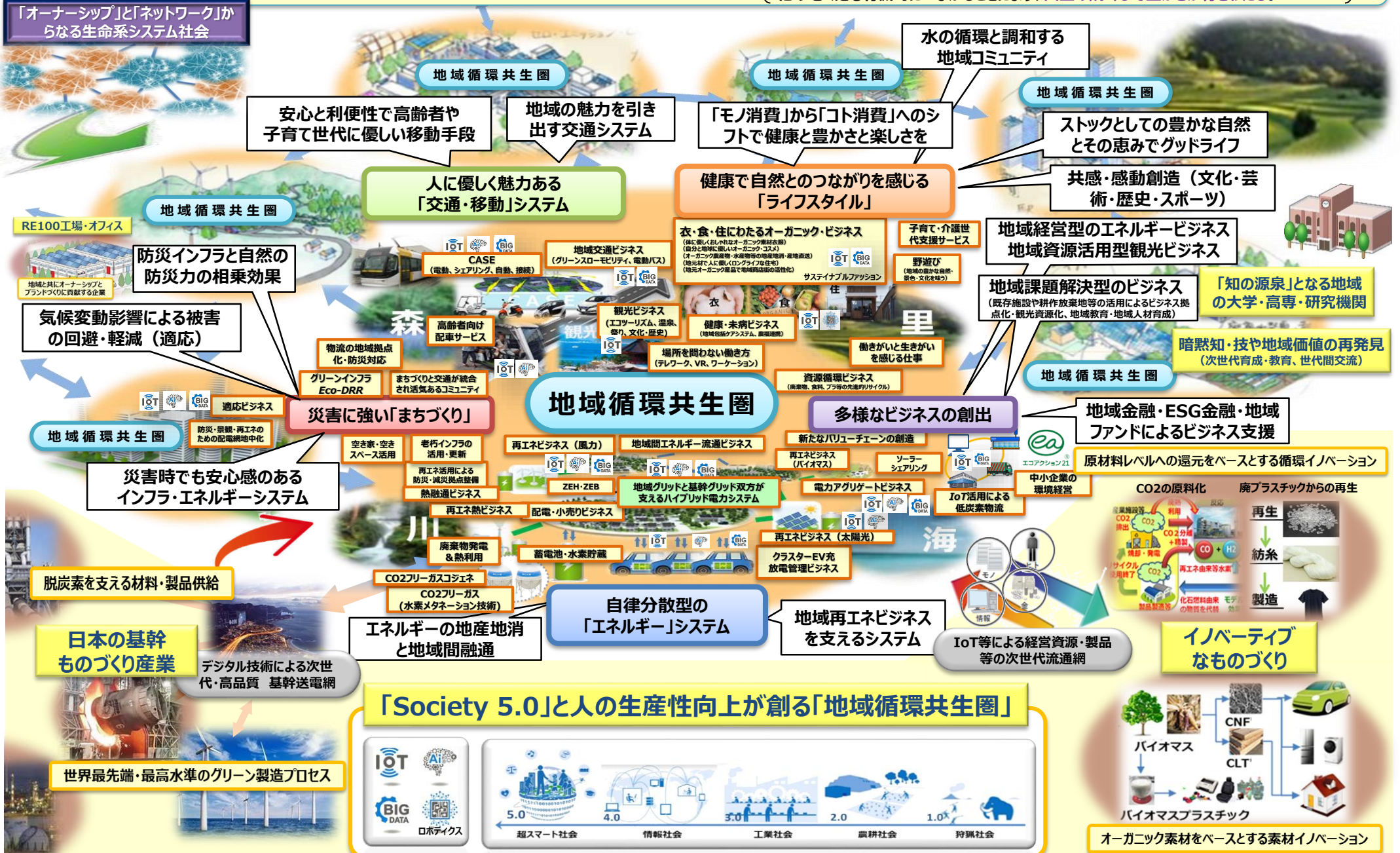
— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

Ver. 25

「自立分散」×「相互連携」×「循環・共生」= 活力あふれる「**地域循環共生圏**」⇒「**脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ**」
「オーナーシップ」「ネットワーク」「サステナブル」「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワメントを基盤に」

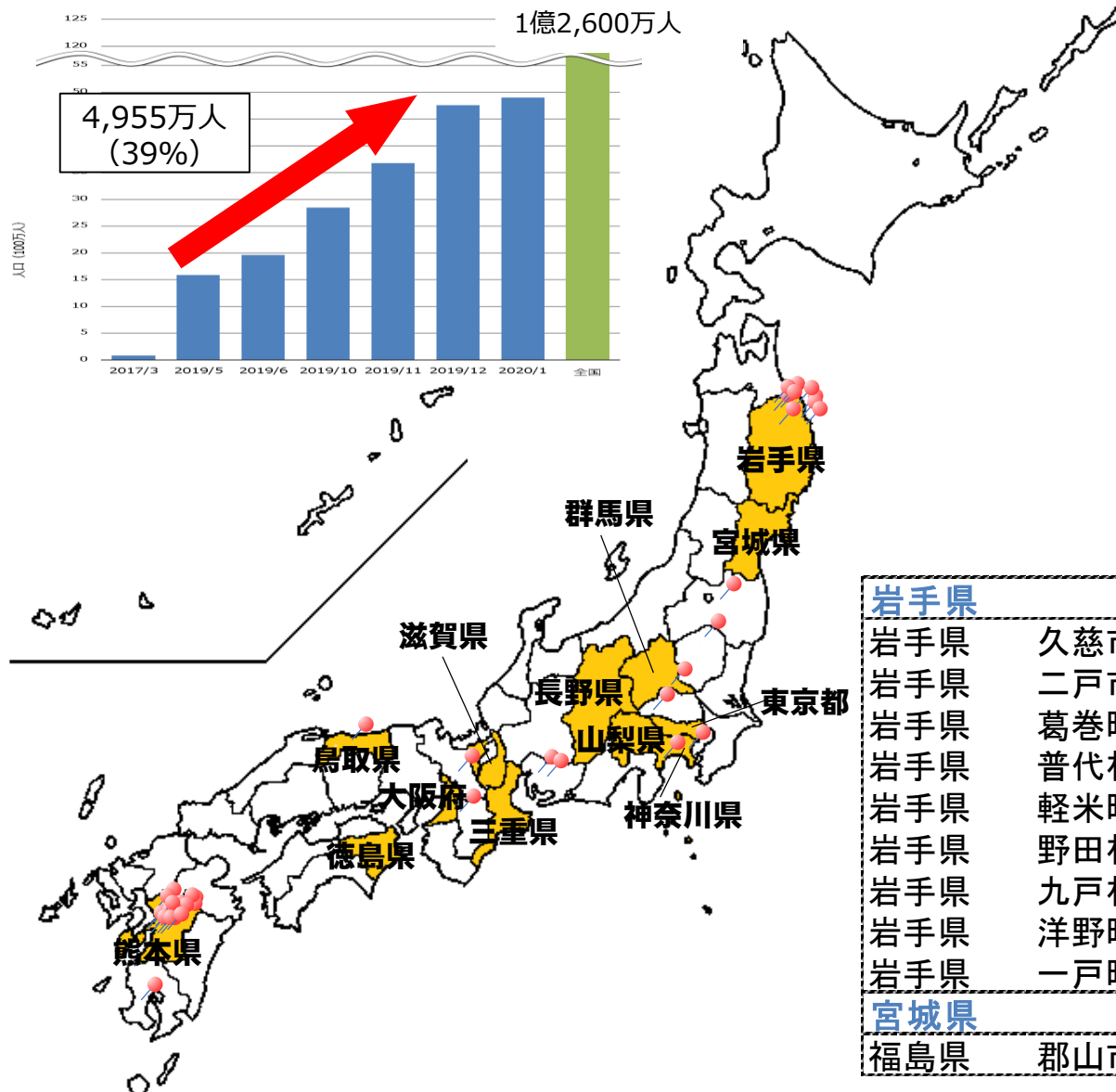
→ **新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤**

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、**国土の隅々まで豊かさが行きわたる。**



2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す自治体の動き

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする52の自治体（13都府県、19市、15町、5村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明した自治体を合計すると人口は約4,955万人、GDPは約252兆円となり、日本の総人口 約39%を占めている。
(2020年1月30日時点)



表明を行った地方公共団体の一覧

栃木県	那須塩原市	熊本県	熊本市
群馬県		熊本県	菊池市
群馬県	太田市	熊本県	宇土市
埼玉県	秩父市	熊本県	宇城市
東京都		熊本県	阿蘇市
神奈川県		熊本県	合志市
神奈川県	横浜市	熊本県	美里町
神奈川県	小田原市	熊本県	玉東町
山梨県		熊本県	大津町
長野県		熊本県	菊陽町
愛知県	豊田市	熊本県	高森町
愛知県	みよし市	熊本県	西原村
三重県		熊本県	南阿蘇村
滋賀県		熊本県	御船町
京都府	京都市	熊本県	嘉島町
大阪府		熊本県	益城町
奈良県	生駒市	熊本県	甲佐町
鳥取県		熊本県	山都町
鳥取県	北栄町	鹿児島県	鹿児島市
徳島県			
福島県	郡山市		

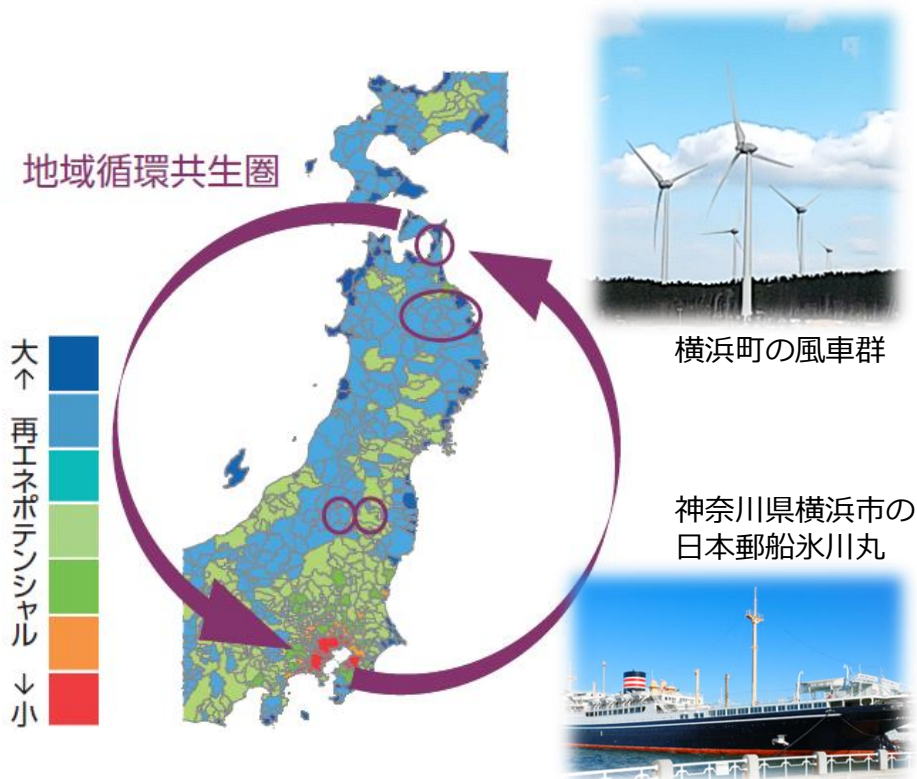
横浜町など東北12市町村 × 横浜市 大連合

～電気のつながり×人のつながり～



脱炭素化の衝撃による大連合

- 横浜市は2050年を見据えた脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を打ち出すが、市内の再生エネルギー潜在量は決定的に不足（市内エネルギー消費の11%）。
- そのため、横浜市は、再生エネルギー豊かな**青森、岩手（県北広域振興局対象自治体等9市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田町、九戸村、洋野町、一戸町）福島**の12市町村との連携を一気に進める。



「地域循環共生圏」を冠した協定

- 12市町村と横浜市は、再生可能エネルギーに関する連携のほか、それをきっかけとする住民・企業間連携も積極的に進める「地域循環共生圏」構築のための協定を締結。
- 第1弾として**青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始**（大川印刷、横浜銀行、日本郵船、横浜信金、星槎グループ、YMCA）。

注：再生エネルギーポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

脱炭素経営の取組の広がり

- ESG金融の進展に伴い、グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT, RE100）が国際的に拡大。**投資家等への脱炭素経営の見える化を通じ、企業価値向上につながる。**
- さらに、こうした企業は、取引先（サプライヤー）にも目標設定や再エネ調達等を要請。**脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスの獲得に結びつく。**

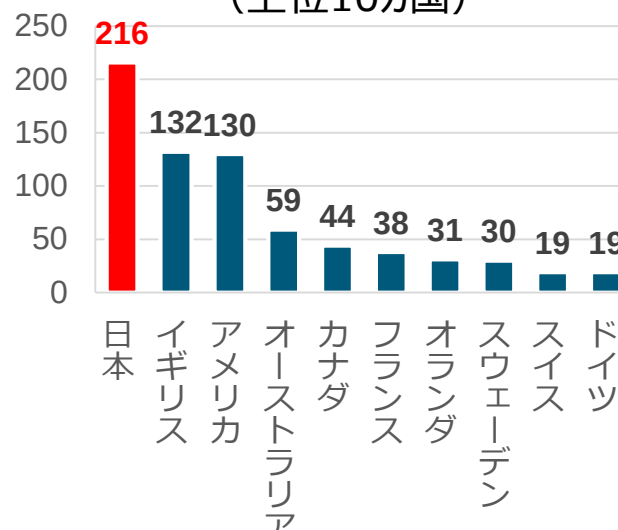


脱炭素経営に向けた取組の広がり ※2019年12月23日時点



- 世界で939(うち日本で216機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **アジア 1 位 (世界 1 位)**

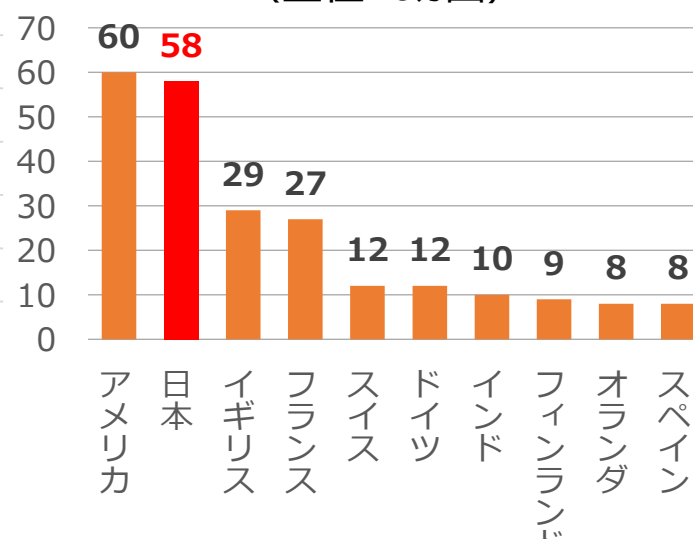
TCFD賛同企業数
(上位10カ国)



[出所] TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/>) より作成

- 認定企業数：世界で317社(うち日本企業は58社)
- **世界2位 (アジア 1 位)**

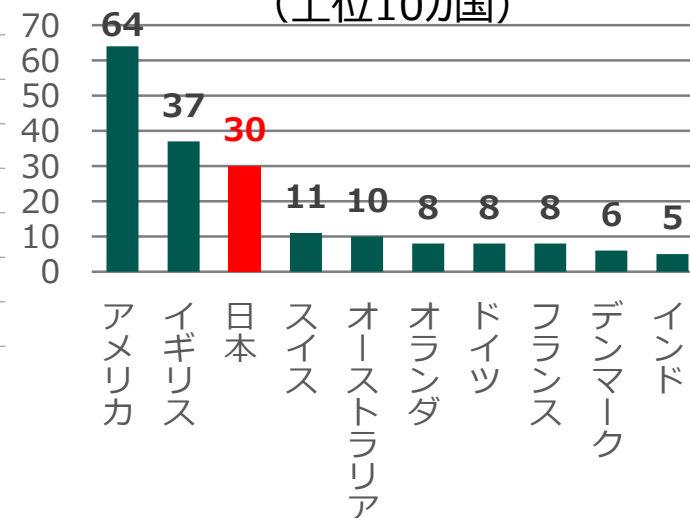
SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

- 参加企業数：世界で221社(うち日本企業は30社)
- **世界第3位 (アジア 1 位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる日本企業一覧

建設業：積水ハウス/大東建託/大和ハウス工業/戸田建設/LIXILグループ

電気機器：コニカミノルタ/ソニー/パナソニック/富士通/富士フィルムホールディングス/リコー

情報・通信業：野村総合研究所

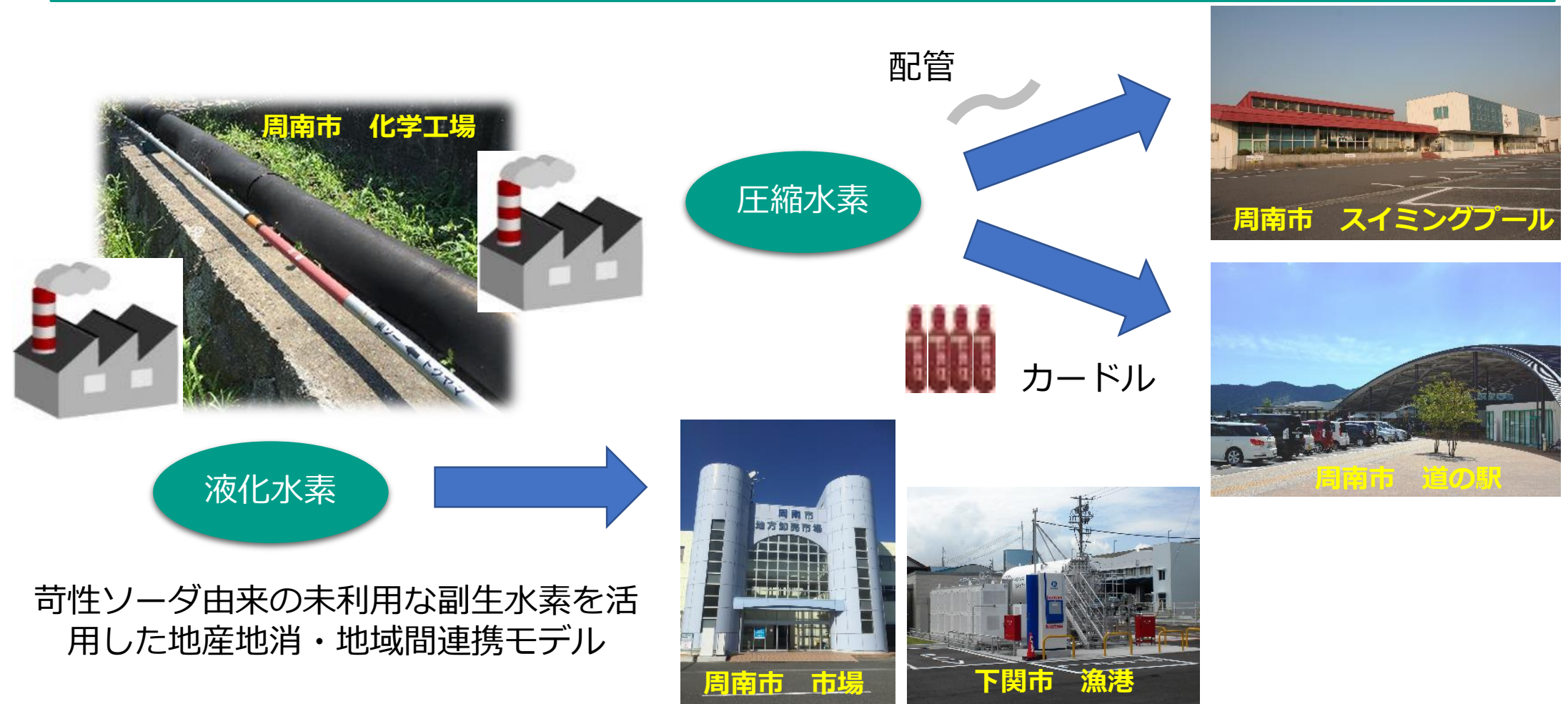
小売：アスクル/イオン/丸井グループ

脱炭素化に向けた取組事例（山口県周南市・下関市）

- 地域の工場等で生じる副生水素を、企業間水素融通配管で効率的に水素を回収し、様々な輸送方法で県内へ供給する、地産地消型水素社会のモデルケース構築を目指す取組。
- 回収・輸送した水素は、道の駅やスイミングクラブに設置された燃料電池や、漁港内の燃料電池フォークリフトに活用。

事業実施者：（株）トクヤマ、東ソー（株）、山口県、周南市、下関市

※環境省地域連携・低炭素水素技術実証事業にてH27年度より支援（H27年度～H31年度）



SDGs達成に向けた企業行動/ESG金融の加速化

- 脱炭素社会、持続可能な社会への戦略的シフトこそ、
我が国の **競争力と「新たな成長」の源泉**
- ESG金融へとシフトする、**金融のリーダーシップ**が求められている

環境省の
ESG金融
推進策

ESG投融资の加速化
普及の支援

ESG情報開示の促進
基盤整備

企業行動や事業のシフトを
ESG金融を通じて促進

ESG投資家
金融機関

投資家
金融機関



ESG・SDGs
課題に取り組む
企業／事業

ESG・SDGs
課題に取り組まない
企業／事業



ESG対話プラットフォーム



ESG金融を通じた環境・社会に配慮した 企業行動・事業へのシフトを支援

グリーンファンド

地域低炭素投資促進ファンド事業



- 民間資金の呼び水として、地域活性化効果のある低炭素事業に出資
- 地域金融機関等と連携し、民間投資を一層拡大



秋田県木質バイオマス発電事業



北海道陸上風力発電事業

グリーンボンド

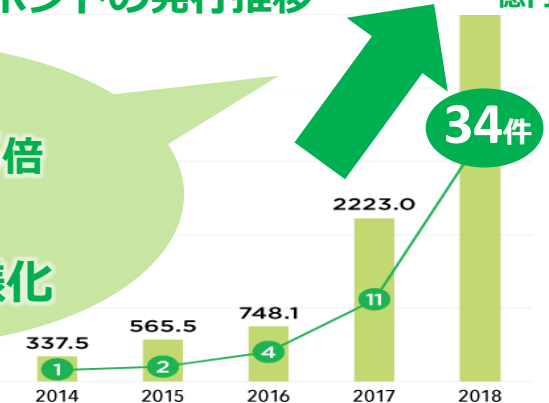
グリーンボンド発行促進体制整備支援事業



- グリーンボンドガイドライン整備
- グリーンボンドの発行に要する追加的コストの補助 等
- ※ グリーンボンドとは、グリーンプロジェクトの資金を調達するため発行する債券。グリーンプロジェクトへの資金の大量動員を図る上で有用。

国内企業等による
グリーンボンドの発行推移 5363.7 億円

- 前年比
- ◆ 発行額 **2.5倍**
 - ◆ 件数 **3倍**
 - ◆ 発行体 **多様化**



ESGファイナンス・アワード（環境大臣賞）の創設

背景

- 金融業界では、気候変動リスク等を含む**ESG要素を考慮した投融資がスタンダード**になりつつあり、ESG金融が拡大。我が国においても、世界的な動きに遅れを取ることなく、**直接金融・間接金融の両分野においてESG金融を拡大させることが必要**。
- 「環境サステナブル企業」の評価軸、評価の視点を2019年7月に公表するなど、環境要素を企業経営に取り入れている企業を投資家が評価する際に参考となる評価軸や評価の視点を提供し、**金融業界と産業界のESG金融に関する取組を支援**。

目的

- インベストメント・チェーンにおける先進的なESG金融に関する取組の実施主体や環境要素を企業経営に取り入れている企業の開示取組を評価、表彰し、広く社会で共有することで、**ESG金融の普及・拡大につなげる**。

表彰体系

ESGファイナンス・アワード （環境大臣賞）

- ①投資家部門
- ②融資部門
- ③金融サービス部門
- ④ボンド部門
- ⑤環境サステナブル企業

**取組主体ごとに5部門
に分けて表彰**

表彰式（仮）

日時：令和2年2月26日（水）
13：00～16：00
会場：品川インターシティホール

受賞者用ロゴマーク（イメージ）



Think Globally, Act Locally

- グローバルリスクとなった今日の環境問題への対処
地球規模で考え地域レベルで行動する
(Think globally Act locally)

地域循環共生圏はその舞台

行政、住民、企業、大学、NPOに加え、研究者、技術者、投資家など様々な分野の人たちのオープンイノベーションがその実現を支える